備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度	平成１７年度（新備前市分）	根拠法令・例規等	備前市奨学資金貸付規則
総合計画 大項目 基本構想	02 自己実現政策「生涯学習、歴史、文化」	問合先 担当課（室）	生涯学習課生涯学習係
総合計画 中項目 基本計画	02 自分を磨ける・自分を変えられるまち	問合先 職・氏名	係長　浅野隆之
総合計画 小項目 施策	06 生涯学習の機会充実	問合先 電話	６４－１８４１
事務事業名	02 奨学資金貸付事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	経済的理由により修学が困難な高校生・大学生
目的（何のために）	経済的理由により修学が困難な者に奨学資金の貸付を行い、高校・大学での修学を支援することにより、将来社会に貢献し得る有為な人材を育成することを目的とする。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	社会に有為となる人材が経済的理由により、進学や修学の継続を断念することが無い状態

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
奨学資金貸付金事業	第一種奨学資金：高校生月学１万円、大学生に月額２万円を無利子で貸し付ける。 第二種奨学資金：高校生に月学３万円、大学生に月額５万円を年利3%以内で貸し付ける。 卒業後10年間で償還をしていただく。	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

決算額

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	3,362	5,400	6,600
事業費	必要人員 人件費	千円	0.19人 1,525	0.10人 998	0.10人 992
事業費	事業費計	千円	4,887	6,398	7,592
財源	国県支出金	千円			
財源	受益者負担	千円			
財源	繰入金	千円			
財源	市債	千円			
財源	その他（　）	千円			
財源	一般財源	千円	4,887	6,398	7,592
受益者負担比率		%	―	―	―

結果指標

結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
奨学資金新規貸付人数	説明	奨学資金新規貸付人数		
結果指標量	人	2	6	5
対前年比	%	―	300.0%	83.3%
活動コスト	円	840,000	2,880,000	2,280,000
単位当たりコスト	円	420,000	480,000	456,000

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
奨学金返還金収納率(現年分)	目標値（A）	97	97	97	97
	実績値（B）	90	89	84	到達目標値
	達成率（B/A）	92.78%	91.75%	86.60%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

返還金収納額/返還金調定額
奨学資金返還金を財源にする健全な奨学資金制度を維持するため、返還金の収納率を指標とする。また、滞納分についても引き続き収納に努める

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ■ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- □ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：C

効率性の評価

コスト手段

- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：C

有効性の評価

目的達成度市民参画度

- □ 成果指標の設定は適切である
- □ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：D

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：平成26年度も新規奨学生を、第一種4名程度、第二種5名程度の募集を行っている。

総合評価

奨学金制度は、経済情勢の低迷が続くなか利用者は増加しており、それに伴い貸付金の滞納者も増加しており、社会問題として新聞報道などでも報じられています。
市においても、対象者の状況把握と収納率の向上を図っていくことが課題となっています。

総合評価（A高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：D

Action

平成27年度の方向性 ・ 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：奨学資金貸付制度は、主に経済的理由により進学、修学が困難な学生を支援し、将来社会に貢献し得る人材を養成することを目的とするものであるから、市の関与は妥当であると考えられる。
ただし、日本学生支援機構をはじめ岡山県、民間、大学等で独自に設けられているものなど各種の貸付制度があり、貸付対象者の範囲や金額など市がどの程度まで関与するかについて、必要に応じて見直しも検討する。